

やちまた21

小澤 定明
加藤 弘
林 政男

未来を担う子どもたちのために、 学習環境の整備・充実を！

代
表
質
問

やちまた21 林 政男

◆**印旛山武保健医療圏設定**
問 平成20年4月より、従来の印旛山武医療圏から変わり、印旛医療圏として独立すると聞いているが、この見直しによる八街市への影響を伺う。

市長 印旛地域単独の保健医療圏に変わることにより、医療施設等の面において印旛地域の方が恵まれており、また今後においても、より地域に見合った医療提供体制の整備が図られていくものと思われるので、本市へのマイナスイメージの影響はないものと考えています。

心を高めると共に、特定の活動、役割のみに参加する、「機能別団員、分団制度」についても、その要件や活動内容、処遇等基本の団員とは異なるので、その活用についても今後調査、研究します。

◆小・中学校の英語教育

問 2011年度に完全実施する次期学習指導要領で小学校での英語教科が導入実施されることに伴い、文部科学省は2009年春までに全国小学校5、6年生約250万人の児童及びその担任教師に英語の教材の提供をすると発表した。八街市には4名しかいないALTが成田市では市内20校の小学校に一人ずつ配置されており、財政格差が教育格差につながる現在、八街市は小・中学生にどのような対処をするのか伺う。

◆**ALTとは？**
日本の学校における外国語授業の補助を行う外国語指導助手。
Assistant of Language Teacher の略語。

◆学校選択制度

問 平成20年度から導入される学校選択制度の応募状況と問題点について伺う。

教育長 就学指定校の変更をした児童・生徒の数は2月13日現在で新入学児童・生徒が41名、在籍児童・生徒が14名で、合計55名となっております。当初想定した人数よりも少ないため、教育活動や地域との関わりにおける問題は生じないものと思われま

◆**食糧自給問題**
問 1965年頃は70パーセントを超えていた自給率が、

が、昨今39パーセントと言われているが、この問題は基幹産業を農業とする本市にとっても看過できないテーマです。そこで平成20年度の本市の農業支援策について伺う。

市長 平成20年度の支援策は、生産の安定化・省力化を目的として、パイプハウス・収穫機等の整備に対する補助事業を積極的に推進するほか、農業近代化の資金融通の円滑化を図るため、制度資金の利子の一部の補給を行います。また報酬や休日の確保等の労働条件の整備として、「家族経営協定」の締結を推進し、畜産では、優良畜畜等の導入や飼養管理技術の向上と衛生対策の強化による安定的経営発展を進めると共に、耕種農家と連携した環境保全型農業を支援します。

地場産野菜については、市内の青果市場及びJAいんばより、数量や品質等の規格を示し、優先的に地元産農作物を、地元が無いものについては、県内産、国内産の野菜を納入するよう指示をし、購入しています。

◆JAいんばの支所廃止

問 JAいんばの組織再編によるJA南部支所、川上支所の廃止により、南部支所内の南部連絡所の閉鎖が予想されるが、行政面での対応を伺う。

市長 南部連絡所の今後の在り方については、存続をふまえた移転、取扱い業務の見直しをはじめ、廃止する方向も含め行財政改革の中で、現在検討中です。

◆八街市役所南部連絡所

◆**機能別消防団員制度**
問 全国的にも消防団員の減少、高齢化が問題となっている。これらの事態を改善するためにも、「機能別団員制度」を導入すべきと考えが如何か。

市長 本市においても定員595名のところ、現在511名と消防団員の確保に苦慮しているところです。こういった事態を改善するためにも、市民の方に消防団の「自分たちの地域は自分たちで守る」という基本理念を広く啓発し、連帯意識の向上と地域社会への関

入れ、英語活動の機会・回数を増やす工夫をしていますが、また、市主催の小学校英語活動研修会をさらに充実させ、ワークショップを中心に小学校英語の実践に生かせる研修を深め、小学校の学級担任が自信を持って、ALTと英語活動に取り組める指導力を高めていきます。

問 地産地消の観点、給食の残渣問題から地場産の米、野菜等の学校給食への積極的な利用をなす一層図るべきと思うが如何か。

教育長 地産地消の取り組みについては学校給食センターでは、できるだけ地場産野菜を使用しています。

